

ながい 市議会だより

交流の夏
再開



満開のあやめ公園を視察



三淵渓谷通り抜け参拝を体験

結城市議会
8年ぶりに来訪



もくじ

6月定例会の焦点	2
一般質問	3
予算特別委員会総括質疑	8
政務活動費	9
人事・9月定例会日程	10



鈴木酒造店長井蔵を視察



6月定例会

全議案を全会一致で可決

6月定例会を6月6日から24日までの19日間の日程で開催し、追加議案を含め、報告7件、一般議案1件、補正予算3件、人事案件2件について審査、審議を行い、すべて原案通り可決しました。なお、一般質問では11名の議員、予算総括質疑では1名の委員が当局の考えをただしました。

議案

市所有車両運転中の事故に係る損害賠償の額の決定について

市所有車両を運転中に公務で訪れた店舗駐車場内において、停車中の山形県公用車両に誤って追突し、損傷させたため、当該損害の賠償を行うものです。

補正予算

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業3309万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活の支援を行うため、特別給

付金として児童一人当たり5万円を支給するものです。

補正予算

道路障害等判別システム導入事業 9020万円

市内6地区の主要な道路を循環して運行する市営バス及び市パトロールカーに車載カメラを設置し、道路状況等の撮影を行い、撮影した映像データを「道路障害判別システム」へ転送して、同システムにおいてAIによる映像解析を行う。分析によって、道路の陥没等の損傷箇所や積雪により交通障害の恐れがある危険箇所の早期把握や、目視では確認が困難な箇所の把握が可能となり、道路管理者によ

る早期対応につなげるための事業です。

補正予算

新型コロナウイルスワクチン接種事業 7776万円

新型コロナウイルスワクチンの追加接種（4回目）を行う方針が国から示されたことによる接種期間の年度末までの延長を考慮し、接種体制の確保、接種に必要となる医師報酬費や接種業務委託料等の経費です。

補正予算

デジタル通貨「ながいコイン」(配布)事業 1億2000万円

市民に対し一人当たり4千円の「ながいコイン」を配布し、コロナ禍において現金を使わず手軽に安心して買い物ができるデジタル地域通貨の普及を進めるとともに、家計への支援並びに地域の消費喚起を図るための事業です。世帯主宛てに世帯員分まとめて盆前に郵送される予定です。

補正予算

保育施設等給食費負担軽減支援事業 343万円

コロナ禍における物価高騰に直面する保育施設等において、これまで通り栄養のバランスや量を保った給食等が実施されるよう支援するものです。民間保育所、児童センター利用者への給食における食材費として補助されます。

補正予算

学校給食費等負担軽減支援事業 529万円

コロナ禍における物価高騰等により学校給食費の値上げが見込まれる中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し保護者の負担を軽減するものです。市内小中学校児童・生徒への給食における食材費として補助されます。



補正予算

畜産経営緊急支援事業 1000万円

飼料高騰により影響を受けている畜産農家の経営安定対策として、市独自の緊急支援事業として実施、飼料価格の上昇分の一部を助成するものです。

補正予算

芸術文化振興事業 2685万円

東京都内在住の方よりスタジオインウェイコンサートグラントピアノD-274一式を寄附いただくことになったため、備品購入費として補正されたものです。本体は、スタインウェイ&サンズ社、ドイツ・ハンブルク工場製、付属品としてピアノベンチ(椅子)、ピアノカバー、鍵、鍵盤カバー、マイクローファイバークロス、その他として長井市民文化会館までの搬入、据付、調整までの経費が含まれています。

一般質問

市政全般について、11名の議員が質問しました



鈴木富美子

市長の今後の市政に対する考えは

弁 答
引き続き市政を担わせて
いただきたいと思います

Q: 市長の任期が6か月後に迫り、市長選挙はどうなるのか、次期4年間のかじ取り役、リーダーの席に誰が座り、どのような市政運営をするのか市民は関心を持っています。内谷市政の4期を振り返ると、有利な国の補助金を活用し、一般財源からの支出を最小限に抑える手法をとられ、老朽化が著しい施設の整備を、これだけの期間で成し遂げられたことは大きく評価すべきだと思います。

人口減少に歯止めをかけ、

市民皆でつくる持続可能なまちづくりのため、次期市長選に向けた考えを伺います。

A: 課題は多くありましたが、市民の皆様のご理解とご協力をいただいて少しずつ進めていくことができました。人口減少の中でも、活力を失わないように観光交流等には特に力を入れてきました。次世代にしっかりとバトンタッチできるような礎を築くことが自分の使命と考えておりますので、今後4年間の市政を担わせていただきたいと思います。

Q: 平成29年11月に完成した花作平山線交差点のラウンドアバウト（環状交差点）は、信号機の設置費用や維持費を考えるとメリットがあると思いますが、今後まちなかに設置する考えはあるのか伺います。

A: 特別豪雪地帯で国内初のラウンドアバウトを導入し、現在まで無事故で推移しています。電気を使わない、カーボンニュートラルやSDGsに資するラウンドアバウトを、まちなかにも導入していきたいと考えています。



長井市公共施設等整備計画



花作平山交差点のラウンドアバウト（環状交差点）



勝見英一郎

今後の財政の見通しを示すことが必要では

弁 答
中期財政見通しを
踏まえ対策を行う

Q: 公共施設等の整備が進む中で財政に余裕がなくなることはやむを得ないことですが、しかし、実質公債費比率を、起債の際に国の許可が必要となる18%以上にならないよう抑えることは大切です。ただ、歳入増を図ることも、市民の福祉の向上に資する事業を削減することも容易ではありません。だとすると、財政調整基金の一定規模の確保と減債基金への積み増し、および市債の繰上償還等を行うことが大切になってきます。財政課で

はどのような見通しをもって行っていく予定ですか。

A: 中期財政見通しにおいて試算した後年度の公債費を踏まえ、基金への計画的な積み立てを行うとともに、基金を活用した繰上償還などの対策を行うことで、実質公債費比率は、地方債を起す際に国の許可が必要となる18%以上にならないよう維持できるものと考えています。

Q: 平成28年度から10年間の「長井市公共施設等整備計画」は、期間の半ばを過ぎました。後年度の財政負担の軽減や平準化を目指すとした現計画の総括は、次期計画を考えるうえで重要です。その総括をどのように行う予定ですか。

A: 有利な起債等による財源を確保し、財政負担の軽減、平準化を図るため優先順位をつけて計画的に施設等の維持管理および整備を行っています。PDCAサイクルに基づき検証を行い、見直しを含めた改訂版を、今年度中に庁内検討会や外部検討委員会を経てお示ししたいと考えています。



内谷 邦彦

移住・定住者を増やすための
市の情報発信を

弁 都市機能が充実し住み
やすい「ながい」をPR

Q. タスのリノベーションにより、テレワークの環境整備を進めています。移住・定住者を増やすため、本市の住環境や子育て支援等の情報と合わせ、広くPRする必要があります。あるのではないですか。

A. 本市の都市機能の充実や住みやすい環境整備のほか、ビジネス関係人口の視点から、タスのワーケーション機能など、商工会議所や地場産センターとも連携し広くPRしてまいります。

Q. 新規就農者に対して、本

市としてアドバンテージを与えられるものはあるのですか。また、給食共同調理場で使用する農産物の栽培を、優先的に依頼することは検討できませんか。

A. 新規就農者には、市の独自支援策を活用し他産地との差別化を図る認証制度や、菜園ポット等の直売所、調理場での地場産物の提供をご検討いただきたいと考えています。

Q. 本市のホームページの移住・定住のトップページが2018年3月から、移住・定住サイト「田舎暮らしごんざい」のお知らせのページが2018年10月から更新されていません。移住希望者が情報収集のためホームページで検索すると思いますが、なぜ更新できないのですか。

A. 新たな移住・定住施策が打ち出せなかったことやコロナ禍でお試し住宅等の事業停止により更新が滞っていました。ホームページは、WEB上の総合的な窓口であり、事業体制を整え積極的な情報発信に努めます。



国から提言案が示された部活動の地域移行



タスのコワーキングスペース



渡部 正之

部活動の地域移行に
関する検討体制を

弁 地域移行に向けた検討会
を関係機関と実施

Q. 教育に関わる課題が複雑化、多様化してきていることや、少子化などから、学校の部活動においては今までと同様の運営体制では維持が難しくなっています。学校や地域によっては、存続の危機を迎えているところも多くなっています。状況から、国では中学校などの部活動を、学校単位の活動から地域単位の活動に移行するための検討が行われ、提言案も示されました。部活動の地域移行については、期待される効果とともに

課題も多くあり、生徒や保護者の考えも十分に考慮し検討していく必要があります。そのため、部活動改革について検討する組織を設置し、正しい説明等により連携協力できる環境を構築していく必要があると思いますが、本市の考えを伺います。

A. 本市でも、部員数の減少による部活動の存続や専門的な指導者不足が課題となっています。このような状況から、専門的な指導者の下で、自分の好きな競技を生涯にわたり続けたいという生徒の願いをかなえるためには、地域の方々の力が必要と考えます。しかしながら、新たなスポーツ環境、指導者、施設、大会への参加等の課題も出てきます。本市では、8月に部活動の地域移行に向けた検討会を実施する予定です。生徒、保護者の理解を得ながら、各スポーツ団体とのいい話合いを通して、地域移行が可能で競技から段階的に実施していくことが必要ではないかと考えています。

※コワーキング：事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイル

Q. デジタル技術を活用したまちづくりや事業を推進している本市のさらなる業務の効率化や高度化、市民による活用や新たなビジネスチャンス創出のため、統合型GISの導入について提案します。

A. 統合型GISは、自治体が所管する路線図や上下水道の管網図と公有財産台帳、文化財の位置情報と文化財台帳、公共交通の路線図など、あらゆる位置情報と公有財産台帳を、重ねてまとめ、レイヤー管理するシステムのことです。

併答
導入経費や運用面での課題を検討

**未来のまちづくりのための
統合型GISの導入を**

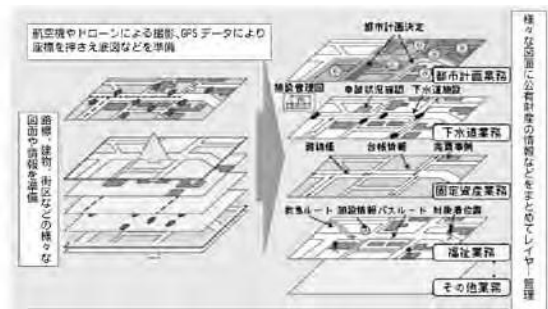


渡部 秀樹

A. 統合型GISの活用は、様々な分野において、業務の効率化や市民にとっての利便性向上につながるものと認識しています。一方で、その導入にあたっては、一般公開するためのシステム構築や、ベースとなる航空写真の定期的な更新などに多額の費用を要するほか、運用に係る人員体制も必要になります。県内で実施している自治体はほとんどなく、他県においては経費節減のためシステムを共同利用している例もあるようです。このような状況を踏まえ、一般向け統合型GISの導入については、公開する情報の範囲や導入後の運用のあり方等を含め検討が必要と考えます。



野川土地改良区の野川小水力発電所「のがわでんでん」



統合型GIS（イメージ）

Q. 政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」脱炭素社会の実現を目指すことを世界に向けて宣言しました。本市はどのように取り組めますか。

A. 市民や事業所の皆様の協力を得ながら、地域特性を活かした再生可能エネルギー導入等に向けた取組を中心に進めていきたいと考えます。

Q. 本市では、環境省の2年間の補助事業「二酸化炭素排出抑制事業」を実施していま

併答
地域の特性を活かした効果的な再エネ導入を推進

**カーボンニュートラルの目標
にどのように取り組むのか**



鈴木 裕

すが、再エネ導入目標のロードマップ作成のためにどのようなことをしていますか。

A. 太陽光発電や、レインボープランの取組を活かしたバイオマス発電等の可能性調査に着手し、導入に向けた検討を進めています。

Q. 県に対する要望に、エネルギーの地産地消を推進するために「再生可能エネルギー発電施設の先がけとなる県企業局設置の発電所による電源を、本市でも利用できるように仕組みづくり」とありますが、どういう意味ですか。

A. 身近な水力発電を活かし、災害時における効率的な電源供給システム（スマートグリッド）を構築する必要性について提案したものです。

Q. 本市で電力事業に参入し、地域内に安価で安定的な電力を供給し、収益を上げることが検討されているのですか。

A. レインボープランの仕組みを活かしたバイオマス発電について、関係施設と連携し、市民の皆様に還元できる事業のあり方を検討します。

※GIS：Geographic Information System（地理情報システム）の略語で、コンピュータ上で様々な地理空間情報を重ね合わせて表示するためのシステム

※レイヤー：地物（建物・道路・河川など）や事象（人口分布・天気・渋滞など）をGISで管理・表現するために、主題ごとに分類したそれぞれの「層」



平 進介

高校生の定期券料金の引き下げを

弁 山形鉄道の経営とセットで
答 県・沿線自治体と検討

Q. フラワー長井線の乗客数は、ピーク時の平成2年度が約14.4万人、令和2年度は約37万人で、ピーク時の約26%と激減しています。乗客数の7割以上が高校生の定期券による通学です。定期料金がJRと比較し2倍以上であるため、保護者等にフラワー長井線を敬遠する意識のあることが危惧されます。中心市の市長としてイニシアチブをとり、県や他市町に働きかけ、通学定期料金の引き下げを検討してはどうですか。

A. JRの通学定期の割引率はとても大きく、比較すると山形鉄道の通学定期は2倍となっています。料金引き下げは、収入減として経営に大きな影響があることから、株主であり経営を支援する県・沿線自治体の理解が必須となり、早速次の取締役会等で意見をお聞きし検討します。

Q. デジタル化を目指す長井市として、観光等で訪れた方にもふるさと納税をしていたり、だく機会を設けてはどうですか。例えば、道の駅「川のみなと長井」に自動販売機を設置し、ふるさと納税とともに、市内で使用できる商品券をお配りするシステムを構築してはいかがですか。

A. 自動販売機によるふるさと納税は、デジタル技術を駆使したシステムにより手続きが簡素化され、本市を訪れた人がその場で手軽に寄附できるというメリットがあります。一方、導入コストや提示するお礼の品揃えなど、課題もありますので、費用対効果を踏まえ検討します。



学校給食



高校生の足を守るフラワー長井線



今泉 春江

義務教育の学校給食費無償化を

弁 国がすべきことだと
答 考えます

Q. 私たち共産党は、国の制度として義務教育の学校給食費無償化を重点施策として国に求めています。憲法26条には、義務教育は無償と書いてあり、無償にすべきです。市長もこの実現を国に要請してはいかがですか。県内では国に先がけ寒河江市、大江町、鮭川村などが保護者負担を全額助成しています。本市でもまず小学校からの無償化に取り組んではいかがですか。試算すると年間6500万円ほどです。愛知県津島市では、

地方創生臨時交付金を活用して、時限的ですが、9月から3月まで無償化します。このような方法もあります。また、原油価格や物価高騰等に対し、地方創生臨時交付金を活用し、今までどおりの栄養バランスや量を保った給食提供を実施し、値上げをしないよう要請します。

A. 学校給食は学校給食法で定められており、学校給食における経費は、設備に要する経費、運営に要する負担は学校設置者、それ以外は保護者の負担が生じます。本市では一食あたり10円を補助、また、レインボープラン認証米の提供支援など、学校給食法に準じています。物価高騰等に直面する保護者の負担軽減には、臨時交付金の活用を検討します。しかし、限られた財源の中で、給食費無償化をなぜ競争してやるべきなのでしょう。できない市町村は駄目なのでしょうか。無償化は地方自治体ではなく、国がすべきだと考えます。

Q: ミニデイサービスは、コロナ禍などにより交流活動に影響が生じる事態となっていますが、活動の現状はどうですか。

A: 本市におけるミニデイサービス事業の現状は、令和3年度実績として、運営主体31団体、登録利用者数1090人、専任の協力員174人と年々減少傾向にあります。

Q: 高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも元気で暮らすため、身近な場所で気軽に集い、健康づくり、生き

**健康と生きがいづくり
身近な居場所を**

併 答
「ミセンなどの居場所づくり
や地域の支え合いを推進



竹田 陽一

A: 現状では、利用者、協力員ともに減少し、運営側の担い手育成が課題となっていることから、今後は、利用者自ら運営に参加するなど、ともに協力し生きがいと健康づくり事業を展開できればと考えます。

Q: 産後の母親は、育児不安やストレスなどにより、出産した母親の割に産後うつが現れると言われています。母親に休息や気分転換をしてもらうため、宿泊ケアの新設や、訪問ケアと通所ケアの支援を拡充してはいかがでしょうか。

A: 現在実施している助産師による訪問・通所型の母乳・育児相談を継続するとともに、宿泊型の産後ケア、ホームヘルパーによる家事支援、看護職による育児サポート等について今後検討してまいります。



ながいコイン



ミニデイサービス

Q: ロシアのウクライナへの軍事侵略などにより、食料品や石油関連製品が軒並み値上がりし、私たちの生活は待ったなしの状態です。地方創生臨時交付金を有効に活用し、市民の生活が少しでも暮らしやすくなるよう期待しますが、本市では交付金をどのように活用していく予定なのか伺います。

A: 「原油価格・物価高騰対応分」等として新たに配分された当該交付金1億3542万円については、学校給食等の

**本市に配分される地方創生
臨時交付金の活用は**

併 答
地域経済活性化策など
幅広い分野で有効に活用



赤間 泰広

Q: 平成26年度から本市では、ピロリ菌検査がワンコインで行われています。新聞報道によると、胃がんで亡くなる方が年々減少しているとのこと。市民の命を守る施策として、検査を中学生までに拡大してはどうですか。見解を伺います。

A: 本市におけるピロリ菌検査は、胃がんのリスク検査として総合検診のオプション検査として実施しています。中学生に対する必要性は、医師会などから助言を得ながら慎重に検討が必要と考えます。

Q: 経済循環や地産地消など、地域経済の活性化のため、今後もデジタル通貨を販売、展開していく予定があるのか伺います。

A: 市内限定で使えるデジタル地域通貨「ながいコイン」については、今後、市民はもちろん市外の方にも普及を図り、さらなる地域経済の活性化につなげたいと考えます。



鈴木 一則

市内高校の定員割れは市の将来に大きな影響があるのでは

弁 答
市民の総意と県への働きかけで魅力ある学校に

Q. 長井高校、長井工業高校の入学者の定員割れが続く、市内中学校からの入学も減ってきています。高校がなくなつた自治体は、若者が定着せず人口減少が進み衰退していくと言われます。中学校での進路指導や高校との連携などに取り組まれていますか、この状態では存続の危機と感じます。高校卒業後の進路先と企業の連携、また、それぞれの高校の特徴を高め、市内高校が進路先に選択されるよう行政も力を入れていくべきです。

A. 生徒の減少により、市内のみならず、置賜地区内の高校の多くが定員割れをしている状況にあります。この状況を踏まえ、全県から集まるような高校になるよう県に働きかけるとともに、市民総出によるまちづくりを通して、生徒が市内の高校に入学したいと思える取組を大切にして進めていきます。

Q. 人口減少で部活動の存続が困難な学校が増えていることや、教員の長時間労働等の課題を踏まえ、中学校の部活動の地域移行についてスポーツ庁の有識者会議から提言がありました。しかし、受け皿となる地域の実情は課題が多く、市として総合的な体制づくりが必要ではないですか。

A. 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、民間クラブなど、受け皿となる団体と連携し、合同部活動としての活動も想定しています。多くの課題が想定されますが、子ども、保護者の方に寄り添いながら、まずできることから進めたいと考えています。



高校生登下校（イメージ）

予算特別委員会

総括質疑

道路障害等判別システム導入委託料について

勝見英一朗委員 全事業費は3年間で9020万円、国補助は9割、市負担は1割の902万円です。この事業に応募した理由は何ですか。

建設課長 これまで道路陥没による事故が年1、2件ありました。また、除雪対応も課題でしたので、国の補助を活用して、AIによる道路障害等を判別する本市に対応したシステムを開発することになりました。

委員 検知制度を高めると、修繕を要さない箇所まで検出され、結果として作業量が増えることになりませんか。

建設課長 事業当初は、正常な路面とどの程度差があれば異常とするかをAIに学習させます。その後はAI解析により修繕や除雪の作業を効率化できると考えています。

委員 令和7年度以降も継続することが前提の事業ですが、そのために考えていることは何ですか。

市長 毎年、見直しをかける必要があると考えています。また、広汎性こうはんのあるシステム開発を目指していきます。



長井おどり大パレードに参加しました



3年振りとなる長井おどり大パレードが7月2日、旧市庁舎から新市庁舎までの区間で開催され、総勢600人が参加しました。長井市議会も14人が参加し、大いに盛り上がりました。



政 務 活動費

議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、地方自治法及び市条例に基づき、政務活動費を交付しています。議員は、収支報告書に収支内訳書や視察報告書、領収書を添付して議長に報告しています。これらの書類については、議会事務局において閲覧や情報公開請求による公開をしていますが、より透明性を高めるために、市議会ホームページでも公開しています。

令和3年度 収支報告総括表

対象期間：令和3年4月～令和4年3月

交付金額：議員1人当たり月額10,000円／残額がある場合は、翌年度の4月30日までに返還

(単位：円)

氏名	項目 調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	人件費	合計額	返還額
鈴木 一則			124,239							124,239	0
勝見英一朗			52,250					83,179		135,429	0
渡部 正之										0	120,000
鈴木 裕			127,310				22,189			149,499	0
竹田 陽一							21,044	69,300		90,344	29,656
金子 豊美							22,390	118,200		140,590	0
内谷 邦彦			125,055							125,055	0
渡部 秀樹			147,138							147,138	0
平 進介			114,400					30,030		144,430	0
鈴木富美子							49,000	54,300		103,300	16,700
赤間 泰広							60,352	59,890		120,242	0
梅津 善之							50,000	88,916		138,916	0
小関 秀一							50,000	72,210		122,210	0
今泉 春江			66,060				37,037	22,220		125,317	0
蒲生 光男			93,024				58,893			151,917	0
浅野 敏明							35,640	103,169		138,809	0
合計額	0	0	849,476	0	0	0	406,545	701,414	0	1,957,435	166,356

※支出項目の説明（政務活動費を充てることができる経費の範囲）

調査研究費	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	議員が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	議員が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

★個人ごとの収支報告書、領収書等は市議会ホームページにて公開しております。



議会傍聴にお越しください！

※新型コロナウイルス感染症対策を行っています。

人事

教育委員会教育長の
任命に同意

土屋 正人 さん
(中道) 再任

任期は7月10日から

固定資産評価員の
選任に同意

高橋 嘉樹 さん
(横町)

任期は6月24日から

次回 9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8月 14	15	16 全員協議会	17 総務 常任委員会協議会	18	19 文教 常任委員会協議会	20
21	22 厚生 常任委員会協議会	23 産業・建設 招集告示 常任委員長会	24	25	26	27
28	29 議会運営委員会	30	31 本会議(開会) 決算特別委員会	9月 1	2	3
4	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 総務 常任委員会	9 文教 常任委員会	10
11	12 厚生 常任委員会	13 産業・建設 常任委員会	14 決算 特別委員会	15 決算 特別委員会	16 決算 特別委員会	17
18	19 本会議 (表決・閉会)	20 予算 特別委員会	21 予算 特別委員会	22	23	24
25	26	27	28	29	30	10月 1

◎請願の提出期限は、8月10日(水)の予定です。

◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

長井市議会ホームページ

長井市議会

検索

ながい市議会だより編集特別委員会



◎渡部秀樹 ◎鈴木一則
鈴木 裕 鈴木富美子
渡部正之 金子豊美
(◎委員長 ◎副委員長)

編集後記

6月末に本市姉妹都市の茨城県結城市議会の皆さまが来訪されました。あやめ公園や新市庁舎、ながい百秋湖などを見学いただき交流会を持つ事ができました。ようやくコロナ禍の影響が薄れ交流観光が再開し、経済回復の兆しが見えてきたことは喜ばしいことです。

市議会だより編集特別委員会では、市議会の動向や活動をより分かりやすく、より身近に、そして、多くの方々に興味をもっていただけるような紙面づくりに努めております。今後ともお手に取りお読みいただければ幸いです。
(H・W)